



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年4月30日

上場会社名 HSホールディングス(株)
コード番号 8699 URL <https://hs-hd.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原田 泰成

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 松村 恭也

TEL 03-4560-0398

定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2024年3月期	49,597	36.2	5,008	79.3	15,775	38.6	9,463	16.8
2023年3月期	77,698	26.2	24,142	51.0	25,693	44.2	11,372	73.7

(注) 包括利益 2024年3月期 14,370百万円 (12.4%) 2023年3月期 16,399百万円 (17.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益 営業利益率
	円銭	円銭	％	％	％
2024年3月期	310.67		14.4	4.4	10.1
2023年3月期	363.94		20.3	4.3	31.1

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 9,918百万円 2023年3月期 758百万円

(注) 第1四半期連結会計期間末において、当社グループの主要な連結子会社であったハーン銀行が持分法適用関連会社に異動することとなり、第2四半期連結会計期間より、同行の業績が持分法による投資損益に反映されているため、営業収益及び各段階損益は大きく減少しております。また、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円銭
2024年3月期	98,774	72,416	72.8	2,388.07
2023年3月期	621,727	81,411	9.6	1,908.27

(参考) 自己資本 2024年3月期 71,871百万円 2023年3月期 59,631百万円

(注) 第1四半期連結会計期間末において、当社グループの主要な連結子会社であったハーン銀行が持分法適用関連会社に異動することとなったため、総資産が大きく減少しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	25,586	8,104	12,129	18,199
2023年3月期	18,505	17,938	2,578	186,057

(注) 第1四半期連結会計期間末において、当社グループの主要な連結子会社であったハーン銀行が持分法適用関連会社に異動することとなったため、現金及び現金同等物期末残高が大きく減少しております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	％	％
2023年3月期		0.00		10.00	10.00	312	2.7	0.6
2024年3月期		0.00		10.00	10.00	300	3.3	0.5

業績予想と同様、予想を合理的に行うことが困難であるため、予想配当についても未定としております。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

当社グループは、主として、海外での金融業を営むグループ会社から構成されており、市場環境の変動や金利等の動向、海外の経済環境等からの影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を合理的に行うことが困難であることから、開示は行っておりません。なお、四半期業績の迅速な開示を行ってまいります。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) ハーン銀行(KhanBankLLC)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	40,953,500 株	2023年3月期	40,953,500 株
期末自己株式数	2024年3月期	10,857,318 株	2023年3月期	9,704,618 株
期中平均株式数	2024年3月期	30,461,519 株	2023年3月期	31,248,905 株

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	13	99.8	733		292	96.5	182	98.7
2023年3月期	8,304	30.3	7,044	38.5	8,273	33.6	13,711	4.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	5.98	
2023年3月期	438.77	

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年3月期	44,505		43,600		98.0		1,448.70	
2023年3月期	47,858		43,484		90.9		1,391.56	

(参考) 自己資本 2024年3月期 43,600百万円 2023年3月期 43,484百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループは、主として、海外での金融業を営むグループ会社から構成されており、市場環境の変動や金利等の動向、海外の経済環境等からの影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を合理的に行うことが困難であることから、開示は行っておりません。なお、四半期業績の迅速な開示を行ってまいります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、社会経済活動が正常化され景気は緩やかな回復傾向が見られますが、一方、円安による急激な為替変動や資源・エネルギー価格の高騰などによるインフレ率の上昇、実質所得の低下による消費低迷、増税などによる国民負担の増加が検討されるなど景気の先行きは極めて不透明な状況が続いております。世界経済においても、資源・エネルギー価格の高騰やインフレ率の高止まり、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、中国における不動産不況や消費低迷、世界的な金融引締めによる景気悪化懸念など世界経済は緩やかな減速が続くとみられています。

このような環境の中、当社グループの当連結会計年度の営業収益は495億97百万円(前期比281億0百万円減)、経常利益は157億75百万円(前期比99億18百万円減)、親会社株主に帰属する当期純利益は94億63百万円(前期比19億9百万円減)となりました。

当社グループは、当社、連結子会社3社及び持分法適用関連会社2社で構成されており、セグメントごとの分類は次のとおりであります。

銀行関連事業	ハーン銀行(Khan Bank LLC) (※1) キルギスコメルツ銀行(OJSC Kyrgyzkommertsbank)、ソリッド銀行(JSC Solid Bank)
リユース事業	株式会社STAYGOLD
その他事業	当社、H.S. International (Asia) Limited

※1 第1四半期連結会計期間において、ハーン銀行は新株発行による新規株式公開を行い、その結果、当社の持分比率が50%を下回ることとなり、同行は第1四半期連結会計期間末より持分法適用関連会社に異動することとなりました。このため、第2四半期連結会計期間より同行の業績は持分法による投資損益に反映されることとなります。

報告セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

① 銀行関連事業

銀行関連事業の当連結会計年度の営業収益は204億55百万円(前期比524億25百万円減)、営業利益は58億83百万円(前期比190億68百万円減)となりました。ハーン銀行が第2四半期連結会計期間より持分法適用関連会社に異動することとなったため、銀行関連事業の業績は前年同期比で大きく減少しております。なお、ハーン銀行の業績は、第1四半期連結会計期間では全部連結され、第2四半期連結会計期間より持分法による投資損益に反映されます。また、持分法適用関連会社であるソリッド銀行の業績は、持分法による投資損益に反映されます。

ハーン銀行(本店所在地：モンゴル国)

モンゴル経済につきましては、新型コロナウイルス収束後における消費の増加、石炭や金の輸出増加が寄与し、実質GDP(1-12月)は前期比で7.0%増加と高成長が続いております。インフレ率は食品価格を中心に依然として上昇しておりますが、前期末比7.9%と年度末にかけて落ち着いてきており、モンゴル中央銀行が目標とするレンジ(6%±2%)に入ってきました。また、貿易収支(1-12月)は、前期が中国におけるロックダウンの影響で大幅に減少していたことから前期比で54.7%と大きく増加しており、外貨準備高も好調な輸出に支えられ49億ドル台(前期末比44.8%増)となっております。為替市場では、政策金利の引き上げを受けて現地通貨トゥグルグ(以下、MNTという。)の通貨高となっており、前期末比で米ドルに対して1.0%上昇(ドル安)、日本円に対して7.1%上昇(円安)しました。一方で、モンゴル経済は中国経済の影響を強く受けるため、不動産不況等の中国経済の失速の影響を受ける可能性があります。

モンゴルの銀行業界につきましては、モンゴル経済が高成長を続けていることや、モンゴル政府が実施した低金利融資の景気対策の影響が継続していることから、金融セクターの融資残高は前期末比で26.1%増加しました。また、延滞債権残高は12.8%増加、不良債権残高は0.6%増加となりました。

このような環境の中、モンゴルにおいて最大級の商業銀行であるハーン銀行につきましては、法人向け融資

や個人向け融資、また、モンゴル国のデジタル化の方針に従い個人向けのデジタルバンキングサービスを中心に積極的に展開してまいりました。特に、モンゴル政府が実施した低金利融資の景気対策により個人向け融資が大きく増加したことや金利上昇の影響から資金運用収益が増加しました。一方で、預金残高の増加や預金金利の上昇により資金調達費用も増加しておりますが、デジタルバンキングサービスの推進による手数料収入が増加したことも影響し、増収増益となりました。

結果として、現地通貨ベースでは、預金残高は前期末比で11.7%増加、融資残高は19.7%増加、資金運用収益は47.0%増加、四半期純利益は24.5%増加いたしました。また、融資残高の内訳としましては、法人向け融資は前期末比で15.3%増加、個人向け融資は45.7%増加、農牧業向け融資は6.2%減少いたしました。

キルギスコメルツ銀行(本店所在地：キルギス共和国)

キルギス経済につきましては、長期化するロシア・ウクライナ情勢による悪影響が懸念されておりますが、2023年の実質GDP（1－12月）は、製造業や小売業、建設業の成長に支えられ前期比で6.2%増加しました。インフレ率は、エネルギーや食品価格の上昇により前期末比10.8%となり前年（2022年度）の上昇率からは鈍化しておりますが、依然として高水準にあり、キルギス中央銀行は金融引締めスタンスを維持しております（2024年3月末現在、主要政策金利13%）。

キルギスコメルツ銀行は、高金利環境を背景に、法人融資を抑え、利回りの高い個人融資の拡大に注力しました。預金業務では、預金残高の維持のために預金金利を計画的に引き上げました。また、ロシアの銀行が制裁を受けていることから、キルギスコメルツ銀行では、外貨取引、コルレス口座ネットワーク、海外送金などの決済業務の見直しを行い、非金利収入を増加させることができました。しかし、高止まりのインフレや不透明な国際情勢などを背景に、金利費用や人件費、システム費用などの経費が増加しました。結果として、現地通貨ベースでは増収減益となり、僅かな最終黒字を維持するにとどまっております。また、融資残高は前期末比15.5%と増加しましたが、預金残高は4.5%の減少となりました。

今後につきましては、ロシア・ウクライナ情勢を背景にキルギス経済の先行きは依然として不透明な状況となっております。このような環境の中、キルギスコメルツ銀行は、リスク管理とコンプライアンス体制を強化し、安定した預金基盤の構築と顧客ニーズに応える融資商品の提供に努めます。また、バックオフィス業務の効率向上を目指して、その業務プロセス・IT基盤の見直しを行います。

ソリッド銀行(本店所在地：ロシア連邦)

ロシア経済につきましては、依然としてウクライナ侵攻による幅広い経済制裁を受けているものの、2023年の実質GDP（1－12月）はロシア国内消費の増加により前期比で3.6%増加となりました。インフレ率は、前期末比7.4%の上昇と比較的落ち着いた状況となっておりますが、ロシア中央銀行はインフレ抑制のため数回にわたって政策金利を引き上げました（2024年3月現在、主要政策金利15%）

このような環境の中、ソリッド銀行につきましては、新規顧客への融資を慎重に行い、銀行保証や外為取引などの非金利収入の拡大に注力するとともに、ロシア大手銀行や企業に対する制裁による環境変化を背景に店舗ネットワークと国際業務の見直しを行いました。結果として、現地通貨ベースでは増収増益となり、最終利益は前期比18.2%の増加となりました。また、融資残高は前期末比4.5%の増加、預金残高は23.4%の増加となりました。

今後につきましては、新規顧客の増加を受けソリッド銀行の業績は改善しているものの、ロシア・ウクライナ情勢の影響からロシア経済の先行きについては不透明な状況が続くと予想されます。このため、現地通貨ルールの為替動向、原油価格の推移、経済制裁及び国際情勢の緊迫化等の様々な要因により、ソリッド銀行の業績に影響を与える可能性があります。今後もソリッド銀行は不良債権の増加を抑制しつつ優良企業への貸出増加、預金コストの削減等に注力するとともに、新たなビジネスに取り組み収益拡大を図ってまいります。

② リユース事業

リユース市場は、SDGsなど環境意識の高まりやフリマアプリなどによるネット販売の急拡大により、市場規模は10年以上も拡大しており、今後も成長を続けていくとみられています。

リユース事業である株式会社STAYGOLDは、主に時計やバッグ、ジュエリーの販売が好調であり前期比で増収ではありますが、事業拡大に伴い人件費や広告宣伝費などの経費が増加し、また連結上では無形固定資産やのれん

の償却費が計上されている影響もあり営業損失となりました。新型コロナウイルス感染症の収束に伴いインバウンド消費が急回復していることに加え、国内消費においてもリユース品に対する需要は強く、今後も積極的な買取・販売の拡大を目指してまいります。また、当連結会計年度においては新たに11店舗の新規出店を行い買取の強化に努めました。販売についても、楽天モール内での「リマルク」の開始、STAYGOLD社主催の法人向けオンラインオークションによる法人販売の強化などの取り組みを行いました。

結果として、リユース事業の当連結会計年度の営業収益は291億33百万円、営業損失は2億61百万円となりました。なお、STAYGOLDは前第3四半期期末からの連結となりますので、前期比較は記載しておりません。

③ その他事業

当社(単体)の他、他のセグメントに分類されていない連結子会社は、その他事業に分類しております。

当社(単体)の営業収益は主に関係会社からの配当金で構成され、当連結会計年度においては、関係会社からの配当金がなかったため減収減益となりました。なお、関係会社からの受取配当金は、連結上は相殺消去されるため連結業績に影響を与えません。

結果として、その他事業の当連結会計年度の営業収益は13百万円(前期比85億92百万円減)、営業損失は7億36百万円(前期は営業利益73億34百万円)となりました。

④ 持分法による投資損益

持分法適用関連会社であるハーン銀行及びソリッド銀行の業績は、持分法による投資損益に反映されます。なお、ハーン銀行の業績は第2四半期連結会計期間より持分法による投資損益に反映されております。

ハーン銀行は融資残高の増加による金利収入の増加、手数料収入の増加により増収増益となっております。ソリッド銀行においても、法人貸出の金利収入や外貨取引による非金利収入の増加により増収増益となっております。持分法による投資利益は、ハーン銀行が持分法適用関連会社へ異動となった影響から、前期比で大幅に増加しております。

結果として、当連結会計年度の持分法による投資利益は99億18百万円(前期比91億60百万円増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

第1四半期連結会計期間末において、当社グループの主要な連結子会社であったハーン銀行が持分法適用関連会社に異動することとなったため、連結貸借対照表の各科目は対前期末比で大きく減少しております。そのため、主な増減要因の記載は省略いたします。各科目の減少額については、本添付資料P.6からP.7「連結貸借対照表」をご参照ください。

(資産)

当連結会計年度末の資産合計につきましては、987億74百万円となり、前期比5,229億52百万円減少しました。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計につきましては、263億58百万円となり、前期比5,139億56百万円減少しました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計につきましては、724億16百万円となり、前期比89億95百万円減少しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、181億99百万円(前期比1,678億58百万円減)となりました。第1四半期連結会計期間末において、当社グループの主要な連結子会社であったハーン銀行が持分法適用関連会社に異動することとなったため、資金残高は対前期末比で大きく減少しております。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。なお、前連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況はハーン銀行によるものが大きな割合を占めており、当連結会計年度のハーン銀行におけるキャッシュ・フローの状況は第1四半期連結会計期間のみ連結され、比較対象期間が異なる

るため、主な増減要因の記載は省略いたします。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、255億86百万円の資金減少(前期は185億5百万円の資金増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、81億4百万円の資金減少(前期は179億38百万円の資金減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、121億29百万円の資金増加(前期は25億78百万円の資金増加)となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループは、主として、海外での金融業を営むグループ会社から構成されており、市場環境の変動や金利等の動向、海外の経済環境等からの影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を合理的に行うことが困難であることから、開示は行っておりません。なお、四半期業績の迅速な開示を行ってまいります。

また、当社の連結子会社であるハーン銀行は、第1四半期連結会計期間末より当社の連結子会社から除外され持分法適用関連会社となっており、また、今後もモンゴル銀行法の遵守に関する規制法により当社のハーン銀行持株比率はさらに減少していき、当社の連結業績(経常損益以降)に影響を与えると予想されます。詳細については、P.16(追加情報)をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(第7章及び第8章を除く)」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	149,693	18,403
有価証券	100,892	293
貸出金	308,495	6,826
デリバティブ債権	4,940	—
売掛金	277	437
棚卸資産	1,989	2,177
その他	10,780	4,096
貸倒引当金	△24,071	△354
流動資産合計	552,996	31,880
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,123	578
器具及び備品（純額）	6,305	473
土地	324	328
リース資産（純額）	491	99
建設仮勘定	303	10
有形固定資産合計	15,548	1,490
無形固定資産		
ソフトウェア	1,809	20
のれん	2,272	2,035
マーケティング関連資産	11,278	10,703
その他	32	0
無形固定資産合計	15,393	12,758
投資その他の資産		
投資有価証券	34,860	6,058
関係会社株式	1,532	43,304
関係会社長期貸付金	1,457	2,895
繰延税金資産	65	15
その他	280	375
貸倒引当金	△408	△4
投資その他の資産合計	37,788	52,644
固定資産合計	68,730	66,894
資産合計	621,727	98,774

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	14	58
預金	431,741	10,201
売現先勘定	2,312	—
短期借入金	12	—
1年内返済予定の長期借入金	36,161	104
未払法人税等	4,254	185
賞与引当金	22	31
その他	14,001	1,382
流動負債合計	488,521	11,963
固定負債		
長期借入金	41,334	1,035
繰延税金負債	10,106	13,137
役員退職慰労引当金	4	4
退職給付に係る負債	4	4
その他	344	212
固定負債合計	51,794	14,394
負債合計	540,315	26,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,223	12,223
資本剰余金	3,704	3,704
利益剰余金	64,446	73,597
自己株式	△11,822	△13,021
株主資本合計	68,551	76,503
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△46	1,523
繰延ヘッジ損益	△187	△51
為替換算調整勘定	△8,686	△6,103
その他の包括利益累計額合計	△8,919	△4,631
非支配株主持分	21,780	544
純資産合計	81,411	72,416
負債純資産合計	621,727	98,774

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益		
資金運用収益	58,143	16,450
役務取引等収益	11,240	2,960
その他業務収益	3,497	1,044
売上高	4,817	29,142
営業収益計	77,698	49,597
資金調達費用	22,872	8,272
その他業務費用	558	157
売上原価	3,247	22,915
純営業収益	51,020	18,252
販売費及び一般管理費		
給与手当	6,363	2,794
広告宣伝費	652	2,192
修繕費	3,326	1,253
減価償却費	3,581	1,509
貸倒引当金繰入額	6,614	436
賞与引当金繰入額	72	65
その他	6,266	4,991
販売費及び一般管理費合計	26,877	13,243
営業利益	24,142	5,008
営業外収益		
受取利息及び配当金	177	308
持分法による投資利益	758	9,918
為替差益	723	515
その他	11	89
営業外収益計	1,672	10,831
営業外費用		
支払利息	24	8
支払手数料	—	11
シンジケートローン手数料	17	—
貸倒引当金繰入額	5	—
投資事業組合運用損	8	7
控除対象外消費税	61	9
その他	4	28
営業外費用計	121	65
経常利益	25,693	15,775

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別利益		
関係会社株式売却益	5,758	—
投資有価証券売却益	—	65
固定資産売却益	15	13
特別利益計	5,773	78
特別損失		
投資有価証券評価損	307	95
持分変動損失	—	432
減損損失	25	17
固定資産売却損	23	5
段階取得に係る差損	142	—
その他	4	6
特別損失計	503	558
税金等調整前当期純利益	30,963	15,295
法人税、住民税及び事業税	11,285	1,458
法人税等調整額	△116	2,332
法人税等合計	11,168	3,791
当期純利益	19,795	11,503
非支配株主に帰属する当期純利益	8,422	2,040
親会社株主に帰属する当期純利益	11,372	9,463

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	19,795	11,503
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△583	1,476
繰延ヘッジ損益	△399	△91
為替換算調整勘定	△2,531	△1,384
持分法適用会社に対する持分相当額	118	2,865
その他の包括利益合計	△3,395	2,866
包括利益	16,399	14,370
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,597	12,684
非支配株主に係る包括利益	6,802	1,685

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,223	5,897	53,386	△11,822	59,684
当期変動額					
剰余金の配当			△312		△312
自己株式の取得				△0	△0
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,372		11,372
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△2,193			△2,193
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△2,193	11,060	△0	8,866
当期末残高	12,223	3,704	64,446	△11,822	68,551

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	377	13	△7,535	△7,144	21,887	74,427
当期変動額						
剰余金の配当				—		△312
自己株式の取得				—		△0
親会社株主に帰属する 当期純利益				—		11,372
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動				—		△2,193
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△423	△200	△1,151	△1,775	△106	△1,882
当期変動額合計	△423	△200	△1,151	△1,775	△106	6,984
当期末残高	△46	△187	△8,686	△8,919	21,780	81,411

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,223	3,704	64,446	△11,822	68,551
当期変動額					
剰余金の配当			△312		△312
自己株式の取得				△1,198	△1,198
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,463		9,463
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	9,151	△1,198	7,952
当期末残高	12,223	3,704	73,597	△13,021	76,503

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△46	△187	△8,686	△8,919	21,780	81,411
当期変動額						
剰余金の配当				—		△312
自己株式の取得				—		△1,198
親会社株主に帰属する 当期純利益				—		9,463
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,569	135	2,582	4,288	△21,236	△16,947
当期変動額合計	1,569	135	2,582	4,288	△21,236	△8,995
当期末残高	1,523	△51	△6,103	△4,631	544	72,416

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,963	15,295
減価償却費	3,581	1,509
減損損失	25	17
固定資産売却損益 (△は益)	23	△7
段階取得に係る差損益 (△は益)	142	—
のれん償却額	39	237
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,652	694
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1	0
受取利息及び受取配当金	△177	△308
支払利息	24	8
為替差損益 (△は益)	2,608	△1,190
持分法による投資損益 (△は益)	△758	△9,918
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△65
投資有価証券評価損益 (△は益)	307	95
関係会社株式売却損益 (△は益)	△5,758	—
預り金の増減額 (△は減少)	△1	43
債券の純増 (△) 減	92	2,214
貸出金の純増 (△) 減	△39,526	△19,246
売現先勘定の純増減 (△)	△8,088	△2,294
預金の純増減 (△)	43,224	△2,565
モンゴル中央銀行への預け金の増減額 (△は増加)	△6,722	△4,352
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△283	△188
その他	△1,783	△1,328
小計	24,583	△21,349
利息及び配当金の受取額	178	337
利息の支払額	△24	△16
法人税等の支払額	△7,423	△4,691
法人税等の還付額	1,191	133
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,505	△25,586

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,660	△914
有形固定資産の売却による収入	87	8
無形固定資産の取得による支出	△725	△131
投資有価証券の取得による支出	△32,034	△12,214
投資有価証券の売却及び償還による収入	7,690	7,899
関係会社株式の取得による支出	△6,642	—
関係会社株式の売却による収入	12,900	0
連結の範囲の変更を伴う子会社の取得による収入	1,646	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,763	—
貸付けによる支出	△1,000	△2,000
貸付金の回収による収入	1,000	—
定期預金の増減額 (△は増加)	60	△663
敷金及び保証金の回収による収入	—	13
敷金及び保証金の差入による支出	△19	△88
その他	△5	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,938	△8,104
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,284	—
長期借入れによる収入	41,978	18,191
長期借入金の返済による支出	△27,659	△11,405
自己株式の取得による支出	△0	△1,198
社債の発行による収入	168	—
社債の償還による支出	△112	—
配当金の支払額	△312	△312
非支配株主への配当金の支払額	△6,909	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の追加取得による支出	△6,500	—
非支配株主からの払込みによる収入	—	6,972
リース債務の返済による支出	△358	△117
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,578	12,129
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,159	△2,215
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,013	△23,776
現金及び現金同等物の期首残高	191,071	186,057
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△144,081
現金及び現金同等物の期末残高	186,057	18,199

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「長期貸付金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「長期差入保証金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」に表示していた「長期差入保証金」263百万円、「その他」1,475百万円は、「長期貸付金」1,457百万円、「その他」280百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「リース債務」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「固定負債」の「リース債務」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「リース債務」307百万円、「その他」13,693百万円は、「その他」14,001百万円として組み替えております。また、「固定負債」に表示していた「リース債務」224百万円、「その他」119百万円は、「その他」344百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、販売費及び一般管理費の内訳項目として独立掲記しておりました、「取引関係費」「人件費」「不動産関係費」「事務費」は連結財務諸表の明瞭性を高めるため、当連結会計年度より「給与手当」「広告宣伝費」「修繕費」「賞与引当金繰入額」に組み替えております。また、独立掲記しておりました「租税公課」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に表示していた「取引関係費」1,439百万円、「人件費」8,062百万円、「不動産関係費」3,512百万円、「事務費」414百万円、「租税公課」637百万円、「その他」2,615百万円は、「給与手当」6,363百万円、「広告宣伝費」652百万円、「修繕費」3,326百万円、「賞与引当金繰入」72百万円、「その他」6,266百万円として組み替えております。

(追加情報)

(モンゴル銀行法の改正に伴う当社グループの財政状態及び経営成績に及ぼす影響)

2021年1月29日、モンゴル国国家大会議において、銀行法の改正に関する法案(英語法案名「Draft Law on Amendment to the Banking Law」)および銀行法改正法の遵守に関する規制法案(英語法案名「Draft Law on Regulation for Complying with the Law on Amendment to the Banking Law」)が承認可決され、2021年2月25日に施行されました。

銀行法の改正に関する法案は、銀行の株式の集中を減らし、銀行監督の独立性を高めることを主な目的として、1人の株主である個人および法人は、単独で、または関連当事者とともに、銀行の発行済株式総数の20%を超えて、銀行の株式を保有することが禁止されるというものです。また、銀行法改正法の遵守に関する規制法案では、既存の銀行に対して、2023年12月31日までに1人の株主の株式を20%以内に維持するという要件を満たすものとし、1人の株主の株式を20%以内に維持するための計画を2021年7月1日までにモンゴル中央銀行に提出するものとされ、当社は2021年6月30日に提出しました。しかしながら、現時点において、ハーン銀行は当該要件を満たしておらず、また、ハーン銀行を含む多くの銀行が当該要件を満たしておりません。このような状況を受け、当社は、モンゴル銀行協会、モンゴル中央銀行及びモンゴル国国家大会議等を交えた今後の協議を注視している状況であります。

ハーン銀行は、前連結会計年度において議決権比率55.30%の株式を当社が保有する当社連結子会社でありましたが、2023年2月20日開催のハーン銀行の臨時株主総会において、新株発行による新規株式公開を行うことを決議し、ハーン銀行は発行済株式の10%を新株発行し、2023年5月1日にMONGOLIAN STOCK EXCHANGEへ新規上場いたしました。これにより当社が保有するハーン銀行株式の議決権比率が50%を下回ることとなり、当連結会計年度以降において同行が当社の連結子会社から持分法適用関連会社に異動しております。

今後、さらに当社の議決権比率が減少し、当連結会計年度以降の当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社及び子会社の構成単位に分離された財務諸表に基づき、業種別に構成した事業単位について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社は従来、「銀行関連事業」、「リユース事業」、「債権管理回収関連事業」、「その他事業」を報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より「銀行関連事業」、「リユース事業」、「その他事業」に変更しております。この変更は、前連結会計年度においてエイチ・エス債権回収株式会社の全株式を売却したことにより、同社を連結の範囲から除外したことによるものであります。

「銀行関連事業」は、預金業務、貸付業務等を行っております。「リユース事業」は、リユース品の買取卸売・小売事業を行っております。「債権管理回収関連事業」は、債権管理回収業に関する特別措置法に規定されている金融機関等有する特定金銭債権の買取及び当該買取債権の管理回収等の債権管理回収業務を行っております。「その他事業」は、投資業務、M&A業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の方法と同一であります。

セグメント利益又は損失(△)は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益又は振替高は市場実勢価格のあるものについては当該価格に基づき、それ以外については、双方協議のうえ合理的に決定された価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	銀行 関連事業	リユース事業	債権管理回収 関連事業	その他 事業	計		
営業収益							
外部顧客に対する 営業収益	72,881	3,202	1,611	3	77,698	—	77,698
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	8,603	8,603	△8,603	—
計	72,881	3,202	1,611	8,606	86,301	△8,603	77,698
セグメント利益又は損 失(△)	24,952	△276	337	7,334	32,347	△8,204	24,142
セグメント資産(注) 3	579,939	18,618	—	45,543	644,100	△22,373	621,727
その他の項目							
減価償却費(注) 4	3,462	113	4	1	3,581	△0	3,581
のれん償却額	—	39	—	—	39	—	39
持分法投資損益	263	△50	—	544	758	—	758
持分法適用会社への 投資額	1,470	—	—	—	1,470	—	1,470
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額(注) 4	3,575	19	4	204	3,804	—	3,804

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△8,204百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額(△22,373百万円)は、セグメント間取引消去であります。

4. その他の項目の減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	銀行 関連事業	リユース事業	その他 事業	計		
営業収益						
外部顧客に対する 営業収益	20,455	29,133	9	49,597	—	49,597
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	4	4	△4	—
計	20,455	29,133	13	49,602	△4	49,597
セグメント利益又は損 失(△)	5,883	△261	△736	4,886	122	5,008
セグメント資産(注) 3	58,858	18,592	40,853	118,304	△19,529	98,774
その他の項目						
減価償却費(注) 4	836	672	1	1,509	—	1,509
のれん償却額	—	237	—	237	—	237
持分法投資損益	9,918	—	—	9,918	—	9,918
持分法適用会社への 投資額	43,248	—	—	43,248	—	43,248
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額(注) 4	752	443	—	1,196	—	1,196

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額122百万円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額(△19,529百万円)は、セグメント間取引消去であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、エイチ・エス債権回収株式会社の全株式を売却し、同社は子会社でなくなったため連結の範囲から除外しております。また、前連結会計年度より、株式会社STAYGOLDの株式を新たに取得し、子会社としたため、連結の範囲に含めております。

これにより、当連結会計年度より、報告セグメントは「銀行関連事業」「リユース事業」「その他事業」の3つとなっております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	モンゴル国	キルギス共和国	合計
4,817	70,765	2,115	77,698

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	モンゴル国	キルギス共和国	合計
589	14,592	366	15,548

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	モンゴル国	キルギス共和国	合計
29,142	18,187	2,267	49,597

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	キルギス共和国	合計
870	620	1,490

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	銀行 関連事業	リユース事業	債権管理回 収関連事業	その他 事業	全社・消去	合計
減損損失	-	25	-	-	-	25

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	銀行 関連事業	リユース事業	その他 事業	全社・消去	合計
減損損失	-	17	-	-	17

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	銀行 関連事業	リユース事業	債権管理回 収関連事業	その他 事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	39	-	-	-	39
当期末残高	-	2,272	-	-	-	2,272

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	銀行 関連事業	リユース事業	その他 事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	237	-	-	237
当期末残高	-	2,035	-	-	2,035

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,908円27銭	1株当たり純資産額	2,388円07銭
1株当たり当期純利益	363円94銭	1株当たり当期純利益	310円67銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	11,372	9,463
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	11,372	9,463
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,248	30,461
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。